

# 復旦大学における日本研究の現状

戴 曉芙

## はじめに——中国における日本研究

1972年に中日国交が正常化して、1978年に中日平和友好条約が締結された。中日両国の関係は新しい局面を迎えた。また、1978年から中国は改革開放政策を掲げ、経済発展を最優先する国策を取ることにした。経済大国日本に対する研究は、経済発展とともに次第に盛んになった。

中日国交正常化以前、中国における日本研究は閉鎖性と単一性が強かったし、「国際政治」と「国際関係」という学科も回復されていなかった。国交正常化後の日本研究は、人文社会科学の基盤的な性格を持つ歴史学を中心にスタートした。

1970年代と80年代は、中日関係が史上最高の友好関係を呈し、両国関係の全面的展開に従って、日本研究も盛んになった。南開大学が2009年にまとめた調査結果によると、2009年4月現在、中国における日本研究機関は100、研究者は1,040人に上っている。日本研究の特徴として、改革初期には日本の経済・外交などが主に研究されたが、経済発展の進展に従って、日本研究の分野が次第に拡大し、政治・軍事・科学技術・社会・文化・歴史・言語などの多領域に波及してきた。

具体的な特徴は第一に、研究者の若年化、高学歴化と、研究分野の多様化である。1980年代に大学を卒業した第三世代の研究者は現在、中国の日本研究の主力になっている。また高学歴化とは、1990年代と比べて、博士学位を持つ研究者が7倍に増え、370名くらいとなった。その比率は、研究者全体の三分の一を占める。しかも、40代以下の研究者のほとんどが長期の日本留学と研究の経験を持ち、日本語が達者であることは、日本研究にとって有利な条件だ。

第二に、中国における日本研究者は、主に大学・社会科学研究院などの研究機関や、政府調査部門などに集中している。具体的には、大学所属の専任教員が70%、中国社会科学院と省・市社会科学院所属の研究員が10%、政府調査部

門所属の研究者が10%、その他の所属の研究者が10%を占めている<sup>1</sup>。

さらに各分野の配置を見ると、日本語日本文学43%、日本歴史18%、日本経済14%、日本政治・対外関係12%、日本哲学・思想5%、日本教育2%、総合的日本研究2%、その他4%である。日本の言語文学が高い比率を占めているのは、21世紀に入ってから、各大学、特に新設の南方地域の大学において、急速に日本語学科が設立されたからである。もう一つの原因は、ほかの分野よりも言語文学の教育に重点を置いていることである。

また、地域別に日本研究者の配置を見ると、最も集中しているのは、北京・天津・上海、及び東北地域である。華北・華東・華南・華中・西南地域では研究が強化されているが、西北地域は依然として比較的薄い状況である。

復旦大学は、中国の日本研究の重要な拠点の一つとして、日本研究の展開とともに日本研究の基盤を築いてきた。特に、南方地域の日本研究においては、復旦大学、とりわけ復旦大学日本研究センターが中心的な役割を果たしている。

本稿では、主に筆者が勤務する復旦大学、及び復旦大学日本研究センターにおける日本研究の現状を紹介したいと思う。

## 一 復旦大学における日本研究の現状

復旦大学は、中国の上海市に位置する。108年の歴史を有し、哲学・経済・法学・教育・文学・歴史・理学・工学・医学・管理の10学部を持つ総合的研究型の大学である。復旦大学の日本研究は、中国の日本研究とともに成長し、特に、1990年創立の復旦大学日本研究センターを軸として研究を着実に進め、南方地域の日本研究を牽引する役割を果たしてきた。

復旦大学の日本研究活動で活躍している研究者は、日本研究センター以外に、主に国際関係学科、公共事務学院の政治学科、国際政治学科、歴史学部、経済学院と、日本語文学学科に集中している。

国際関係と公共事務学部の主な日本研究者は、政治学学科の臧志军教授（日本政治と行政）、郭定平教授（日本政党と政治）、国際政治学科の樊勇明教授（日本対外貿易）、外交学科の包霞琴准教授（日本外交政策）などである。主な研

---

1 南開大学の調査による（2009年）。

究成果は、『日本公務員制度与政治過程』（蔵志軍ほか、2001年）、『文化改造与社会変革：梁漱溟、福沢諭吉政治思想比較研究』（蔵志軍、2001年）、『冷戦後の財界与日本外交』（蔵志軍ほか、2013年）、『新世紀日本の行政改革』（蔵志軍ほか）、『日本政治与外交轉型研究』（郭定平、2010年）、『戦後日本亜細亞外交』（包霞琴、2001年）、『変革中の日本政治与外交』（包霞琴、2004年）、『日本の投資与亞洲的崛起』（樊勇明、1991年）、『日本の大国夢』（樊勇明ほか、1993年）。

歴史学部の主な日本研究者は、世界史学科の馮璋教授（日本史）、錢靜怡教授（中古日本經濟史）、張翔教授（日本近代思想史）などである。主な研究成果は、『日本通史』（馮璋、2012年）、『日本經濟體制的歴史變遷—理論和政策互動』（馮璋、2009年）、『「封建」・「郡県」再考—東アジア社会体制論の深層』（張翔・園田英弘編、思文閣出版、2006年）。

経済学部の主な日本研究者としては、世界經濟研究所の陳建安教授（日本經濟）がいる。主な研究成果は、『日本的經濟發展与労働問題』（陳建安編、1999年）、『産業結構調整与政府的經濟政策：戦後日本産業結構調整的政策研究』（陳建安ほか、2002年）、『經濟全球化与 21 世紀日本の対策』（陳建安編、2003年）。

日本語文学学科の主な日本研究者には李征教授がおり、主な研究成果は、『都市空間的叙事形态：日本近代小説文体研究』（李征、2012年）である。

以上、主に日本を対象とする単著・共著・編著を出版している研究者を紹介したが、ほかにも、中日・日米・日欧を比較する論文を書いた教員が多くいる。特に、日本の政治・經濟などの現実問題について刊行された研究論文はたくさんある。総じて言えば、復旦大学の日本研究は、研究分野の幅と研究者の実力から見ると、南方地域で最も活発であり、全国でも、北京大学・清華大学・南開大学・中国社会科学院などのメイン機関と並んで中心的な役割を果たしている。

## 二 日本研究センターの研究の現状

以上で紹介した復旦大学の日本研究者の活躍の重要な基盤の一つが、復旦大学日本研究センター（以下、「日本研究センター」と略称）である。

日本研究センターは、復旦大学及び南方地域の日本研究の基盤として、1990

年7月に設立されて以来、活発に日本研究を行っている。日中関係を中心テーマとして、経済に重きを置き、日本の政治・経済と社会・文化の総合的研究と交流を展開してきた。専門研究機関として、専任研究員のほかに、日本語・歴史・政治と外交・文化・社会・経済などの分野の研究者とも連携研究を行っている。例えば、日本言語文学の研究では、主に日本言語学科、日本歴史の研究では歴史学部、日本政治と外交の研究では国際関係と公共事務学部、日本経済の研究では経済学部などと連携している。

日本研究センターには現在、専門研究員が10名おり、そのほか、研究員7名、科学研究補助人員3名、学内外の兼任研究員が約120名いる。さらに、日本・アメリカ・韓国・シンガポール、及び国内の著名学者、実業家も顧問教授や名誉教授として活躍している。

日本研究センターは長期の研究計画に従い、多方面にわたり客観性を求め、バブル以降の日本経済・政治・社会・文化の新しい変化と現状を解明し、中国の経済発展にとって参考になる日本の経験と教訓を研究する目標を立てている。専任研究員の主な研究成果は次の通りである。

胡令遠教授（現所長、中日関係・文化）

『文明的共振与发展』（单著、2003年）、『东亚文明的共振与环流』（共著、1996年）、『战后日本的主要社会思潮与中日关系』（編著、2003年）、『近代以来的中日文化关系及对21世纪的展望』（編著、2001年）

徐静波准教授（中日比較文化、日本語と文化）

『東風從西邊吹來：中華文化在日本』（单著、2004年）、『日本飲食文化：歴史与現實』（单著、2009年）、『日本歴史与文化研究』（編著、2010年）

戴曉芙准教授（日本経済・金融、中日経済比較）

『日本的银行兼并与经营』（单著、2008年）、『日本式經濟・政治・社会体系』（編著、2002年）

張浩川准教授（中日経済）

「日本企業投資海外報告」（論文、1999年）、「日本小型国際企業对我国的啓示」（論文、2005年）

魏全平准教授（日本経済）

『日本の循环经济』（共著、2006年）、『日本経済と中日経済関係研究』（編著、2010年）

賀平講師（中日米経済関係）

「対日美貿易交渉及其有効性的評価」（論文、2013年）、「从 CEPEA 至 RCEP : 関于日本環太平洋経済合作戰略的轉向」（論文、2013年）

上記の日本研究を強化するために、日本研究センターは国内外の一流学者との交流を重視し、研究活動をサポートする重要な方法として、長期にわたって国際シンポジウムの開催と日本の研究者との直接交流に力を注いできた。

日本研究センターは毎年少なくとも一回、国内外の専門家を招き、国際シンポジウムを開催する。シンポジウムは、主に中国改革開放の需要に基づき、日本関連の問題をテーマとして、国内外の学者が直接、意見交換または研究成果の交流のために場を提供し、高い効果を得ている。日本研究センターは設立以来、合計で20回以上国際シンポジウムを開催した。対外交流については、主に下記の形を取っている。

- a. 日本及びアジア諸国の著名学者を招き、講演会、セミナーを開催する。
- b. 日本からの訪問学者、留学生、研修生を受け入れる。
- c. 中日経済の交流を促進し、中国にある日系企業と地方政府との対話と協力関係をバックアップする。国内各分野の対日交流を深めるために、関連情報のサービスを提供する。

日本研究センターは人材育成にも力を入れてきた。専任研究員により、修士と博士課程の学生を育成している。単独募集、あるいは学内関連学部との共同募集の形式で、日本の経済学・法学・歴史学・文学等の修士、博士コースを設けている。既卒と在学の修士・博士課程の学生を合わせて、合計50名（2012年12月現在）以上になっている。学生の日本研究の意欲と能力を向上させるために、さらに伊東光晴奨学金を設け、学内の優秀な学生を対象に、日本での調査と研究のための資金援助を行っている。大学院コースの教育・研究助成と

ともに、日本研究センター主催の研究活動に学生に積極的に参加してもらうことで、日本研究の関心度が低い状況を改善し、学生の関心度を高める効果があった。それを日本研究の重要な一環として、これからも堅持していく方針である。

日本研究センターの研究活動を支えるもう一つの基盤は、図書館である。復旦大学の名誉教授伊東光晴氏などの寄付により建築された日本研究センターの図書館は、現在、日本語と中国語の蔵書6万冊余りを有し、定期刊行物と新聞は約70種を有する。2005年に、国内数十の大学や研究機構とインターネット図書資源共用協議を結び、当センターのインターネット図書館は、各大学・研究機構の関係研究者に向けて無料検索、閲覧、コピー、及び郵送サービスを提供している。また、学術誌『日本研究集林』を定期刊行するほか、研究専門書や論文集など約30余種の出版物をもって、学内研究者・学生・兼任研究員、及び学外の関係研究者を支援している。

### 結び——復旦大学における日本研究の未来

復旦大学における日本研究は、中国の日本研究の進展とともに、大いに発展してきた。特に、中国の南方地域において、先導者の役割を果たしている。しかし、これからの発展にあたっては、困難も少なくない。中日関係の悪化により、その影響を受けた社会や若者たちに日本への関心度の低下が見られる。今後、中日関係の問題点をいかに研究し、どのように難問を解決するかは、復旦大学の日本研究者ならびに日本研究センターが抱えている大きな課題である。